

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月22日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東  
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,727	16.4	928	9.3	1,056	24.6	600	6.9
26年12月期第1四半期	4,061	25.6	849	55.8	847	47.3	561	30.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 748百万円(76.5%) 26年12月期第1四半期 424百万円(△30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	48.06	—
26年12月期第1四半期	43.24	—

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	24,193	16,119	66.4
26年12月期	22,189	15,685	70.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 16,071百万円 26年12月期 15,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	20.00	—
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。平成26年12月期の第2四半期末の配当金は当該併合前の株式に対する金額であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	24.3	800	90.3	920	113.6	530	63.1	42.44
通期	13,700	10.0	1,300	19.4	1,420	26.6	880	△26.4	70.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期1Q	13,000,000株	26年12月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	518,777株	26年12月期	1,018,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期1Q	12,486,842株	26年12月期1Q	12,980,259株

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11
(重要な後発事象) .....	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (事業環境)

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、昨年の消費増税の影響が未だ残るものの、企業収益の堅調さや所得拡大への期待感などから、設備投資や消費に回復傾向が見られました。また、輸出についても海外景気の緩やかな拡大や円安基調を背景に、徐々に持ち直すなど、消費増税後の落ち込みの影響から次第に回復するなか推移してまいりました。

## (受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界等においても、設備投資に増加傾向が見られ、当第1四半期連結累計期間の受注高は32億7千6百万円（前年同期比21.3%増）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことから47億2千7百万円（前年同期比16.4%増）となり、受注残高につきましては46億円（前年同期比34.6%増）となりました。

## (損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については開発要素を含む案件において工数を投入したことや、購入品比率の高い案件が含まれていたことなどにより、売上原価率は53.8%（前年同期は49.4%）となりました。また販売費及び一般管理費は、売上高の増加による影響や人件費の増加等により、前年同期に比べ5千1百万円増加しました。これらのコストの増加要因があったものの、増収効果が上回り、営業利益は9億2千8百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は10億5千6百万円（前年同期比24.6%増）、四半期純利益は6億円（前年同期比6.9%増）となりました。

なお、栃木県宇都宮市において建設中であった自動車試験分野の新実験棟は、平成27年2月に竣工いたしました。設備の運転調整も終了し、4月より稼働となります。本実験棟により、開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行ってまいります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

## &lt;計測機器&gt;

「計測機器」におきましては、受注高が13億3千8百万円（前年同期比12.2%増）、売上高が13億7千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3億6千9百万円（前年同期比22.4%増）となり、堅調に推移しました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、昨年からの好調を維持しております。トルク計測機器は、東南アジア向けの受注は好調であるものの、国内では受注が一段落しやや減少傾向にあります。音響・振動計測機器は、昨年投入した新製品を含め、付加価値の高い解析装置が好調で、前年を大きく上回る受注を獲得し、販売面でも良好に推移いたしました。自動車性能計測機器は、自動車部品用の異音検査装置、車速計、燃費計測システム等が好調に推移しております。

## &lt;特注試験装置及びサービス&gt;

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に堅調な企業収益に支えられ、受注高は19億3千5百万円（前年同期比28.5%増）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことなどから33億5千2百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当四半期においては、売上高は伸びたものの、開発要素を含む案件において工数を投入したことや、大型案件の一部において購入品比率が高かったことなどにより、原価率が上昇し収益性はやや低下しました。当セグメントでは受注残高が増加しており、今後とも原価・納期・品質の管理に注力してまいります。

## &lt;その他&gt;

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は3千3百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期比96.3%減）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比0.4%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績および売上実績ならびに営業利益実績

## 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	1,193	1,338	145	12.2
特注試験装置及びサービス	1,505	1,935	429	28.5
その他	34	33	△1	△4.2
(調整額)(注)1	△32	△30	1	—
合計	2,701	3,276	574	21.3

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	1,304	1,372	68	5.2
特注試験装置及びサービス	2,754	3,352	598	21.7
その他	34	33	△1	△4.2
(調整額)(注)1	△32	△30	1	—
合計	4,061	4,727	666	16.4

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 営業利益実績

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	301	369	67	22.4
特注試験装置及びサービス	547	558	11	2.1
その他	2	0	△2	△96.3
(調整額)(注)1	△2	0	2	—
合計	849	928	79	9.3

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は241億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、たな卸資産の減少、投資有価証券評価による増加であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は80億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加しました。主な内訳は、短期借入金の増加、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、前受金の増加、賞与引当金の増加であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は161億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億3千3百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による増加であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円(11.3%)減少し、27億5千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億5千6百万円、たな卸資産の減少額2億9千6百万円、仕入債務の増加額6億8百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億3千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、6億5千1百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億円であります。

前年同四半期と比較すると、4億3千5百万円(604.4%)の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千3百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金5億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額2億4千1百万円、長期借入金の返済による支出9千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億4千3百万円の支出から1億6千3百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、顧客指定納期が集中して売上高が伸びたことから、損益面においても前年同期を上回り、平成27年1月28日公表の当第2四半期連結累計期間の利益予想を上回る水準となりました。

第2四半期連結会計期間につきましては、顧客指定納期となる受注残高が第1四半期に比べて少ないことに加え、新設した実験棟の減価償却が開始すること、またアベノミクスの政策に鑑み賃上げを行ったことなどから、費用が増加し収益性は悪化するものと予想しておりますが、第1四半期における業績の上振れを考慮し、第2四半期連結累計期間の業績予想および通期業績予想につきまして上方修正することといたしました。

なお、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。詳細は添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

また、当第1四半期連結累計期間において、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却するとともに、平成27年3月18日の取締役会決議により、自己株式の取得を実施することを決定いたしました。自己株式の消却および取得に関しましては、平成27年3月5日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」および、平成27年3月18日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が96百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,102	2,751
受取手形及び売掛金	2,301	4,565
商品及び製品	373	382
仕掛品	1,363	1,051
原材料及び貯蔵品	446	453
繰延税金資産	85	202
その他	173	183
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	7,845	9,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,847	4,936
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,322	1,383
有形固定資産合計	12,088	12,238
無形固定資産		
無形固定資産	105	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,551
従業員に対する長期貸付金	0	0
繰延税金資産	494	467
その他	242	245
投資その他の資産合計	2,150	2,264
固定資産合計	14,344	14,605
資産合計	22,189	24,193



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,929
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	48	501
賞与引当金	51	270
その他	1,326	1,129
流動負債合計	3,286	4,870
固定負債		
長期借入金	1,420	1,325
退職給付に係る負債	1,611	1,710
役員退職慰労引当金	166	148
環境対策引当金	15	15
その他	4	4
固定負債合計	3,217	3,203
負債合計	6,504	8,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	7,422	7,250
自己株式	△931	△474
株主資本合計	15,425	15,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	401
為替換算調整勘定	35	39
退職給付に係る調整累計額	△82	△79
その他の包括利益累計額合計	221	361
少数株主持分	38	47
純資産合計	15,685	16,119
負債純資産合計	22,189	24,193

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,061	4,727
売上原価	2,006	2,542
売上総利益	2,054	2,185
販売費及び一般管理費	1,205	1,256
営業利益	849	928
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	1	-
賃貸収入	5	6
補助金収入	-	125
その他	4	6
営業外収益合計	11	139
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	6	5
支払手数料	5	2
その他	0	1
営業外費用合計	13	11
経常利益	847	1,056
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	847	1,056
法人税、住民税及び事業税	305	517
法人税等調整額	△28	△65
法人税等合計	277	451
少数株主損益調整前四半期純利益	569	605
少数株主利益	8	5
四半期純利益	561	600

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	569	605
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△138	133
為替換算調整勘定	△7	7
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	△145	143
四半期包括利益	424	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	739
少数株主に係る四半期包括利益	9	8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	847	1,056
減価償却費	111	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	190	219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	2
補助金収入	-	△125
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△201	△2,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	209	296
仕入債務の増減額(△は減少)	163	608
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	33
その他	△123	△108
小計	1,253	28
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△611	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71	△500
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	△4
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	500
長期借入金の返済による支出	△95	△95
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△247	△241
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218	△351
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,292	2,751

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は、518,777株、4億7千4百万円となりました。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,304	2,754	4,059	2	4,061	—	4,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	32	32	△32	—
計	1,304	2,754	4,059	34	4,093	△32	4,061
セグメント利益	301	547	849	2	852	△2	849

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,372	3,352	4,725	2	4,727	—	4,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	30	30	△30	—
計	1,372	3,352	4,725	33	4,758	△30	4,727
セグメント利益	369	558	928	0	928	0	928

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。